

フィリピン

Republic of the Philippines

	2009年	2010年	2011年
①人口:9,586万人(2011年)			
②面積:30万k㎡			
③1人当たりGDP:2,223米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	1.1	7.6	3.9
⑤消費者物価上昇率(%)	4.1	3.9	4.7
⑥失業率(%)	7.5	7.3	7.0
⑦貿易収支(100万米ドル)	△8,842	△10,966	△15,450
⑧経常収支(100万米ドル)	9,358	8,922	7,078
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	38,783	55,363	67,290
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル, 期末値)	54,856	60,048	61,711
⑪為替レート(1米ドルにつき, フィリピンペソ, 期中平均)	47.68	45.11	43.31

[出所] ①③⑨⑩:IMF, ②④:国家統計調整局 (NSCB), ⑤⑦⑧⑩:中央銀行 (Selected Philippines Economic Indicators), ⑥:国家統計局

2011年のフィリピンの実質GDP成長率は3.9%と前年の7.6%を大幅に下回った。欧米諸国の景気減速に伴う輸出の減速などが経済全体の足かせとなった。しかし、2012年に入って輸出は回復に転じ、第1四半期のGDP成長率は前年同期比6.4%を記録した。2011年の対内直接投資額(認可ベース)は30.6%増の2,561億ペソとなり、過去最高額を更新した。日本企業の間では、製造業を中心に労働力が確保しやすいフィリピンを再評価する動きがみられる。

■原油高騰、タイ洪水、欧州債務危機などにより成長が鈍化

2011年の実質GDP成長率は3.9%と、前年の7.6%を大きく下回った。政府は成長率鈍化の要因として、原油価格の高騰、東日本大震災とタイ洪水被害がもたらしたサプライチェーンへのダメージ、欧州債務危機に端を発した欧米諸国の景気減速などが輸出の減速を招いたことを挙げている。また、アキノ大統領が2010年の就任以来、「歳出をゼロベースで見直す」方針を示し、不透明な事業の見直しまたは中止の決定等、財政規律を徹底する姿勢を維持したことが、歳出の抑制につながった。需要項目別にみると、外需は、主要品目の電気機器などの輸出が

軒並み減少したため、寄与度はマイナス2.2ポイントとなった。また、政府支出は前出の歳出の見直しなどにより1.0%増(寄与度:0.1ポイント)にとどまった。一方で、民間消費支出は6.3%増と最大の伸びを示した(同4.4ポイント)。総固定資本形成は建設需要が一服したことや、公共投資の抑制もあって0.2%増(同0.0ポイント)と前年実績(19.1%増)から、大きく鈍化した。

産業別にみると、GDPの約6割を占めるサービス産業は5.1%増と堅調であった。中でも不動産、金融、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)の3産業は好況を呈している。不動産の売上高指数(2011年平均値)は、前年比20.3%の上昇となり、アヤラランド、メガワールドな

どの不動産大手の売上高は、コンドミニアムを中心とした住宅販売の増加により、軒並み前年比2ケタ増となった。また、金融業では銀行が前年に引き続き金利収入を中心に利益を上げており、商業銀行全体の純利益は15.4%増の961億ペソとなった。BPO産業の2011年の売上高は、その6割以上を占めるコールセンターが全体を押し上げ、前年比24%増の110億ドルと、100億ドルの大台を突破した。BPO産業の雇用者数は2012年に約75万人に達する見通しである。拠点の多いマニラ首都圏、セブ、アンヘレスから、地方の中核都市へも拠点開設の動きが広がってい

表1 フィリピンGDP統計

		(単位:%, ポイント)						
		2010年	2011年	2011年				2012年
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率		7.6	3.9	4.9	3.6	3.2	4.0	6.4
需要項目別	前年同期比							
	民間消費支出	3.4	6.3	5.9	5.6	7.4	6.4	6.6
	政府支出	4.0	1.0	△15.8	6.0	8.9	7.6	24.0
	総固定資本形成	19.1	0.2	12.5	△9.5	1.0	△2.4	2.8
	輸出	21.0	△4.2	3.9	0.2	△11.9	△8.2	7.9
	輸入	22.5	0.2	11.2	△1.0	△1.8	△6.2	△2.6
産業別	前年同期比							
	民間消費支出	2.4	4.4	4.1	3.8	4.9	4.7	4.6
	政府支出	0.4	0.1	△1.9	0.7	0.8	0.6	2.3
	総固定資本形成	3.6	0.0	2.7	△2.0	0.2	△0.5	0.6
	在庫変動	1.8	1.7	4.0	△0.0	3.6	△0.5	△6.2
	外需(純輸出)	△0.6	△2.2	△3.5	0.6	△6.2	△0.3	5.2
産業別	前年同期比							
	農林水産業	△0.2	2.7	4.4	8.3	2.2	△2.5	1.0
	鉱工業	11.6	2.3	7.3	△1.4	0.1	3.4	4.9
	サービス業	7.2	5.1	3.6	5.6	5.2	5.9	8.5
	農林水産業	△0.0	0.3	0.5	0.9	0.2	△0.3	0.1
	鉱工業	3.6	0.7	2.3	△0.5	0.0	1.1	1.6
サービス業	4.0	2.9	2.0	3.2	3.0	3.2	4.7	

[出所] 表5, 6とも、国家統計調整委員会(NSCB)から作成。

る。

GDPの約3割を占める鉱工業は2.3%増にとどまった。鉱工業をさらに詳しくみると、製造業は輸出不振に苦しみながらも、通年では4.7%増を堅持した。建設は公共事業の受注減により7.3%減となった。GDPの約1割を占める農林水産業は、ラニーニャの影響もあり、2.7%増にとどまった。

フィリピンの民間消費を下支えする海外就労者(OFW)からの本国送金は、欧米諸国の景気減速、中東情勢の不安定化という懸念材料はあったものの、銀行やノンバンクの手続き面での利便性向上などにより7.2%増の201億1,700万ドルと過去最高を更新した。送金元としては米国(42.2%)、カナダ(10.3%)、サウジアラビア(8.0%)、英国(4.8%)、日本(4.5%)が上位を占めている。

本国送金の増加に伴い、経常移転収支の黒字幅は6.0%増の176億4,200万ドルとなった。加えて、BPOの売上増によってサービス収支の黒字が31.4%増の35億9,300万ドルに増加したが、貿易赤字(国際収支ベース)が2010年の109億6,600万ドルから2011年は154億

5,000万ドルへと拡大したため、経常黒字は70億7,800万ドルと20.7%減少した。

2012年に入り、第1四半期のGDP成長率は前年同期比6.4%と高い伸びを示した。特に外需が好転したことが大きく貢献したほか、民間消費支出が前年同期比6.6%増、政府支出が24.0%増となった。産業別ではサービス産業が8.5%増、鉱工業が4.9%増、農林水産業が1.0%増となった。サービス産業では不動産(24.3%増)、娯楽・スポーツ事業(23.4%増)、小売り(10.1%増)などが好調であった。

■電気機器・同部品の需要縮小で輸出が減少

2011年の輸出(通関ベース)は前年比6.6%減の480億4,200万ドルとなった。一方、輸入は9.9%増の601億4,400万ドルで、11年連続の入超となった。貿易赤字額は2010年の32億8,900万ドルから2011年は121億200万ドルに拡大した。

輸出を品目別にみると、全体の約4分の1(金額ベース)を占める電気機器・同部品は、欧州債務危機に端を

表2 フィリピンの主要品目別輸出入(通関ベース)

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(FOB)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	14,198	11,684	24.3	△ 17.7	鉱物性燃料	9,575	12,517	20.8	30.7
集積回路	6,434	5,477	11.4	△ 14.9	原油	5,399	7,785	12.9	44.2
ダイオード、トランジスタおよび類似の半導体機器	2,592	2,360	4.9	△ 8.9	石油製品	3,134	3,536	5.9	12.9
特殊品目	14,973	10,389	21.6	△ 30.6	特殊品目	8,190	9,468	15.7	15.6
委託加工・生産用に輸入された原材料で製造した完成品	14,116	9,296	19.4	△ 34.2	委託加工・生産用に輸入した原材料	7,827	9,102	15.1	16.3
機械・同部品	6,219	5,098	10.6	△ 18.0	電気機器・同部品	9,134	8,165	13.6	△ 10.6
自動データ処理機械	4,008	2,985	6.2	△ 25.5	集積回路	5,428	4,143	6.9	△ 23.7
自動データ処理機械などの部品	1,630	1,459	3.0	△ 10.5	機械・同部品	5,337	5,226	8.7	△ 2.1
木材・同製品	1,068	1,747	3.6	63.5	自動データ処理機械などの部品	2,185	1,511	2.5	△ 30.8
木製建具・建築用木工品	1,009	1,663	3.5	64.8	固有機能を有する機械・同部品	844	797	1.3	△ 5.6
合計(その他含む)	51,432	48,042	100.0	△ 6.6	合計(その他含む)	54,721	60,144	100.0	9.9

[出所] 表3, 4, 8とも、国家統計局(NSO)から作成。

表3 フィリピンの主要国・地域別輸出入(通関ベース)

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(FOB)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
日本	7,826	8,865	18.5	13.3	ASEAN	15,345	14,237	23.7	△ 7.2
ASEAN	11,558	8,635	18.0	△ 25.3	シンガポール	5,184	4,893	8.1	△ 5.6
シンガポール	7,331	4,278	8.9	△ 41.7	タイ	3,866	3,462	5.8	△ 10.5
タイ	1,784	1,904	4.0	6.7	マレーシア	2,134	2,593	4.3	21.5
米国	7,491	7,080	14.7	△ 5.5	日本	6,747	6,510	10.8	△ 3.5
中国	5,702	6,102	12.7	7.0	米国	5,859	6,501	10.8	11.0
EU27	7,412	5,949	12.4	△ 19.7	中国	4,609	6,059	10.1	31.5
香港	4,334	3,699	7.7	△ 14.7	EU27	3,967	4,447	7.4	12.1
韓国	2,228	2,196	4.6	△ 1.4	韓国	3,828	4,392	7.3	14.8
台湾	1,752	2,003	4.2	14.3	台湾	3,677	4,169	6.9	13.4
オランダ	2,429	1,745	3.6	△ 28.2	サウジアラビア	2,407	3,223	5.4	33.9
ドイツ	2,657	1,729	3.6	△ 34.9	アラブ首長国連邦	1,377	1,729	2.9	25.6
合計(その他含む)	51,432	48,042	100.0	△ 6.6	合計(その他含む)	54,721	60,144	100.0	9.9

発した欧米諸国の景気減速により、前年比 17.7%減の 116 億 8,400 万ドルに落ち込んだ。集積回路は欧州での電気機器の生産縮小に伴い、同地域向けが急減し、全体では 14.9%減の 54 億 7,700 万ドルとなった。また、ダイオード、トランジスタなどの半導体は、主に香港経由で中国に輸出されているが、マレーシア製の発光ダイオードなどが香港に流入しており、フィリピンからの輸出は減少した。特殊品目は 30.6%減の 103 億 8,900 万ドルとなった。特殊品目の大半は、輸出加工区内の企業が投資優遇措置スキームを活用して輸入した原材料を委託加工・生産した輸出用の完成品で、半導体や機械部品が多くを占めている。

国・地域別では、最大の輸出相手国は日本で、13.3%増の 88 億 6,500 万ドルと堅調な伸びを示した。シンガポールへの特殊品目の輸出が減速したため、ASEAN は 25.3%減の 86 億 3,500 万ドルとなった。これに続く米国はノートパソコンなど自動データ処理機械(74.3%減、3 億 7,200 万ドル)の減少が大きかった。米国市場ではノートパソコン自体の販売が思わしくなかったことに加え、台湾系 EMS メーカー・ウィストロンがフィリピンで製造している Acer ブランドが振るわなかった。一方で、追加の輸入割り当てがあった砂糖、健康ブームで需要が上がったココナツ糖の輸出が増加した。米国向け全体では 5.5%減の 70 億 8,000 万ドルとなった。中国は自動データ処理機械(26.3%増、15 億 1,800 万ドル)が増加したことなどから、全体では 7.0%増の 61 億 200 万ドルとなった。中国市場は、米国市場とは対照的にノートパソコンの売れ行きが好調であり、在フィリピンのパソコンメーカー各社は中国向け輸出を増やした。

輸入品目別では、鉱物性燃料が原油価格高騰を受け、前年比 30.7%増の 125 億 1,700 万ドルとなり、輸入額の約 2 割を占めた。内訳は原油が 44.2%増の 77 億 8,500 万ドル、石油製品が 12.9%増の 35 億 3,600 万ドルとなった。特殊品目は 15.6%増の 94 億 6,800 万ドルで、経済特区に進出した企業が加工・生産に使用する原材料が中心となっている。

国・地域別でみると、ASEAN は 7.2%減の 142 億 3,700 万ドルと減少した。洪水があったタイからは 10.5%減の 34 億 6,200 万ドルと、自動車(37.6%減、47 億 9,200 万ドル)などを中心として減少が鮮明となった。日本は 3.5%減ながら 65 億 1,000 万ドルと、輸入相手国としては 3年連続で最大となった。次いで米国が 11.0%増の 65 億 100 万ドル、中国が 31.5%増の 60 億 5,900 万ドルと続いた。中国からは軽油や石油ガスが増加した結果、鉱物性燃料が 2.4 倍になった。その他、原油価格高騰を受け、全般的に産油諸国からの輸入額が大幅に増加した。

表 4 フィリピンの FTA 発効済国・地域との貿易

FTA	フィリピンの貿易に占める 構成比(2011年)		
	往復	輸出	輸入
ASEAN 物品貿易協定(ATIGA)	21.1	18.0	23.7
日本・フィリピン経済連携協定(JPEPA)	14.2	18.5	10.8
[日本・ASEAN 包括的経済連携協定(AJCEP)]	-	-	-
ASEAN・中国自由貿易協定(ACFTA)	11.2	12.7	10.1
ASEAN・韓国自由貿易協定(AKFTA)	6.1	4.6	7.3
ASEAN・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定(AANZFTA)	1.9	0.9	2.6
ASEAN・インド自由貿易地域(AIFTA)	1.0	0.8	1.1
合計	55.5	55.4	55.6

■ インドとの FTA が発効するも効果は軽微

フィリピンは二国間協定の日比経済連携協定(JPEPA)と、多国間協定の ASEAN 物品貿易協定(ATIGA)、ASEAN 日本経済連携協定(AJCEP)、ASEAN 中国自由貿易協定(ACFTA)、ASEAN 韓国自由貿易協定(AKFTA)、ASEAN オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定(AANZFTA)に加え、2011 年 5 月に ASEAN・インド自由貿易協定(AIFTA)が発効したため、合わせて七つの FTA が発効している。締結国との往復貿易額は全体の 55.5%を占める。

JPEPA は第 161 条により、2011 年中に協定および実施・運用についての見直しが見込まれる予定であったが、延期されている。JPEPA に基づくビジネス環境整備小委員会・第 4 回会合が 2012 年 3 月に実施された際、両国は「JPEPA の効果について、全面的な評価を行うには時期尚早」という認識で合致しているが、フィリピン側では期待したほど看護師・介護福祉士の日本への派遣が進まないこと、日本製の自動車部品の流入が地場企業に悪影響を及ぼすことを理由に、早期見直しを求める声も上がっている。

ATIGA では、ほぼすべての物品の関税率が 0%に引き下げられているが、自己証明制度の導入が次の焦点となっている。自己証明制度は、原産地証明書発給当局から認定を受けた輸出者が、原産地証明書(フォーム D)の代わりにインボイス申告、またはほかの商業書類で原産地の自己証明ができることを認める制度だが、フィリピンは同制度のパイロット・プロジェクトに参加していない。2012 年 4 月にプノンペンで開催された第 20 回 ASEAN サミットでドミンゴ貿易産業大臣は、利便性向上に向けて導入を推し進めるとしている。また、新たな関税コードである AHTN2012については、国家経済開発庁(NEDA)の承認があり次第、適用される見通しである。

ACFTA、AKFTA では、ほとんどの品目の関税率が既に 0%となっているが、2012 年初に一部、例外扱いされて

いた自動車などのセンシティブ品目について、関税率を20%以下に引き下げた。センシティブ品目に設定されていた業界などから反対の声が強かったが、協定どおり履行された。

新たに発効した AFTA については、フィリピンの対インド貿易額は、2011 年時点で貿易総額の 1.0% を占めるにすぎない。加えて、AFTA におけるフィリピンの関税削減スケジュールは 2022 年 12 月末までの 13 年間に及び、ほかの ASEAN 加盟国よりも長期間に設定されている。インド側の削減スケジュールも、ほかの ASEAN 加盟国に対しては 2019 年末としているが、フィリピンに対しては 2022 年末となっている。一部の産業界からはインド市場への輸出拡大が期待されているが、その効果・影響は限定的とみられる。

■ 環境配慮型住宅、ホテル、乳業に大型投資

フィリピンの 2011 年の対内直接投資額(認可ベース)は前年比 30.6% 増の 2,561 億 1,300 万ペソ(1 ペソ=約 1.9 円)で、投資ブームだった 1997 年を上回り、過去最高額を記録した。製造業への投資は 12.7% 減となったが、1,422 億 5,000 万ペソと最も多い。好景気が続く不動産業は 14.4 倍の 617 億 1,600 万ペソと大幅増となり、電力・ガスも 3.6 倍の 304 億 6,800 万ペソとなった。国別では、日本が 32.6% 増の 773 億 6,000 万ペソと、3 年連続で首位を維持した。米国は 5.4 倍の 703 億 9,700 万ペソと日本に大きく迫った。前年に投資が多かったオランダと韓国はともに減少した。

個別の投資プロジェクトについては公表されていないが、報道資料、トムソン・ロイター社がとりまとめている M&A 案件リストから、2011 年 1 月～2012 年 5 月までの期間で大型案件をみると、最も金額が大きかったのは米国のインフラ開発会社ユニバーサル・リソース・デベロプメントによる株式取得である。同社は 2011 年 11 月に再生エネルギー・サービス会社トゥルー・グリーン・エナジーの株式 25.5% を 16 億 8,942 万ドルで取得した。出資後は、共同で環境に優しい低価格住宅 50 万戸をサンフェルナンドに建設する予定である。サービス産業では中国の大手ホテル傘下・錦江之星が発表した案件が大きく、フィリピン地場のリワイワイ(上好佳)と合弁で、国内 28 カ所に格安ホテル・チェーンを展開する計画である。その他、オランダの乳業最大手であるロイヤル・フリースランド・カンピーナによるアラスカ・ミルクの株式追加取得も、3 億 239 万ドルと大型案件であった。

投資環境上の長年の課題であるインフラの未整備は解消されておらず、首都圏の交通渋滞、港湾や空港の混雑、高い電力料金が依然として企業にとってのコスト要因に

表 5 フィリピンの業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位: 100 万ペソ, %)

	2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	162,903	142,250	55.5	△ 12.7
不動産業	4,274	61,716	24.1	1,344.1
電力・ガス	8,467	30,468	11.9	259.8
管理・補助活動	7,316	10,348	4.0	41.4
情報通信	1,175	2,647	1.0	125.3
専門・科学・技術	438	2,170	0.8	395.7
芸術・エンターテインメント	17	1,668	0.7	9,487.9
農林水産業	1,218	1,265	0.5	3.9
輸送業	813	1,220	0.5	50.2
飲食関連事業	2,180	1,014	0.4	△ 53.5
合計(その他含む)	196,064	256,113	100.0	30.6

表 6 フィリピンの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位: 100 万ペソ, %)

	2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
日本	58,333	77,360	30.2	32.6
米国	13,144	70,397	27.5	435.6
オランダ	36,784	28,303	11.1	△ 23.1
中国	5,657	20,651	8.1	265.0
シンガポール	7,283	14,934	5.8	105.0
韓国	31,182	14,146	5.5	△ 54.6
台湾	1,506	3,130	1.2	107.8
英領バージン諸島	7,654	2,314	0.9	△ 69.8
スイス	13,557	2,049	0.8	△ 84.9
オーストラリア	615	1,878	0.7	205.5
合計(その他含む)	196,064	256,113	100.0	30.6

なっている。アキノ政権の政策の柱である官民連携(PPP)によるインフラ整備事業は遅れが目立っている。2011 年中は政府内の体制構築、法制度・手続き面での整備に時間がかかり、落札に至った案件は「ダーンハリ=南ルソン高速道路(SLEx)接続道路の建設・運営事業」1 件のみであった。

2012 年に入り、政府は PPP 予算を積み増し、当初の優先 10 事業を見直すなど、準備段階での進展がみられている。国家経済開発庁(NEDA)所管の PPP センターの発表によると、同年中に優先的に実行に移す案件として、①軽量高架鉄道(LRT)1 号線の拡張(592 億ペソ)、②カビテ・ラグナ高速道路(197 億ペソ)、③第 2 期ニノイ・アキノ国際空港(NAIA)高速道路プロジェクト(158 億ペソ)、④マクタン・セブ国際空港の旅客ターミナル新設・補修(102 億ペソ)、⑤公立学校の教室の増設(100 億ペソ)、⑥フィリピン整形外科センターの改装(50 億ペソ)、⑦自動改札への IC システム導入(18 億ペソ)、⑧第 2 期ワクチン自給プロジェクト(5 億ペソ)、計 8 事業が挙げられている。

■ 震災後、日本への木材・同製品輸出が拡大

2011 年の対日輸出は前年比 13.3% 増の 88 億 6,500 万ドルとなった。一方、日本からの輸入は 3.5% 減の 65 億 1,000 万ドルとなり、貿易黒字額は 23 億 5,500 万ドルに拡

表7 日系・外資企業の主なフィリピン投資案件(2011年1月～2012年5月)

投資先業種/品目	企業名	国籍	時期	形態	投資額	概要
食品	ロイヤル・フリースランド・カンピーナ	オランダ	2012年3月	M&A	3億239万ドル	フィリピン乳業最大手アラスカ・ミルクの株式60.7%を追加取得し、子会社化。出資比率は68.8%。
日用品	プロクター&ギャンブル	米国	2011年11月	拡張投資	25億ペソ	ラグナ州に「パンパース」の新工場を建設。2012年5月に稼働。
ゴム製品	横浜ゴム	日本	2011年2月	拡張投資	500億円	2017年までにタイヤ生産販売子会社の生産能力を年間700万本から同1,700万本と2.4倍へと拡大。
皮革	FCF マニュファクチャリング	中国	2012年5月	新規投資	1,000万ドル	中国ファッション・フォーカス傘下 FCFM がバターンで工場を新設。「コーチ」ブランドのバッグを製造する。
包装資材	ビスカセ	米国	2011年6月	新規投資	1,300万ドル	クラーク自由港に肉製品用包装資材の製造工場を新設。
電気機器	アレグロ・マイクロシステムズ	米国	2011年1月	拡張投資	26億ペソ	マニラ首都圏にある自動車向け半導体の生産工場を拡張。
	村田製作所	日本	2011年9月	新規投資	30億円	子会社を設立し、スマホ向けチップ積層セラミックコンデンサーの新工場を建設。2013年1月生産開始予定。
	セイコーエプソン	日本	2011年3月	拡張投資	1億1,000万ドル	プロジェクターの生産の開始、インクジェットプリンタの増産に向け、既存工場の隣接地に新工場を開設。
	ブラザー工業	日本	2011年12月	新規投資	1,200万ドル	独資で生産子会社を設立。インクジェットプリンタと複合機の部品生産開始。4,200万ドルを追加投資予定。
	キヤノン	日本	2012年1月	新規投資	180億円	モノクロレーザープリンタ等の生産子会社を新設。2012年4月に着工し、2013年4月の操業開始を予定。
輸送機器	スズキ	日本	2011年7月	拡張投資	21億円	年間約20万台の生産能力を持つ新工場を建設する。既存の生産能力は年間8万5,000台。
	北汽福田汽車	中国	2011年12月	新規投資	2,000万ドル	北京汽車集団傘下の北汽福田汽車がクラーク自由港内に自動車組立工場を新設。トラック、バンを製造。
	古河 AS	日本	2012年1月	新規投資	10億円	自動車用ワイヤハーネスの新工場をリマ工業団地に建設。操業開始は2013年3月を予定。
エネルギー	オット・エナジー	オーストラリア	2011年8月	M&A	5,400万ドル	石油ガス採掘会社ガロック・プロダクションの株式68.6%を追加取得し、完全子会社化。
BPO サービス	サザーランド・グローバル・サービスズ	米国	2012年5月	拡張投資	5,000万ドル	カピテ州カルモナに8,000人規模の新事業所を開設。
	テレテック・ホールディングス	米国	2011年6月	拡張投資	1,500万ドル	マニラ首都圏で新たに二つの BPO 拠点を設置するとともに、国内2カ所目となる研修センターを整備する。
ホテル	イーグルスカイ・テクノロジー・アミューズメント&ゲーミング	台湾	2011年11月	新規投資	10億ペソ	クラーク自由港内でカジノホテルを建設。
	チューン・ホテルズ	マレーシア	2011年12月	新規投資	2,000万ドル	マレーシアのエアアジア傘下のチューン・ホテルズがマニラ首都圏に6軒の格安ホテルを新設。
	錦江之星	中国	2012年3月	新規投資	8億5,000万ドル	上海錦江国際酒店集団傘下の錦江之星が地場リワイワイと合併で28カ所に低価格ホテルを開設。
卸売・小売り	ブラック・リバー・キャピタル・パートナー	米国	2011年10月	M&A	3,045万ドル	米ブラック・リバー・アセット・マネジメント傘下会社が果物・野菜卸売アグリネチャーの株式28.1%を取得。
住宅	ユニバーサル・リソース・デベロップメント	米国	2011年11月	M&A	16億8,942万ドル	再生エネルギー・サービス会社トゥルー・グリーン・エナジーの株式25.5%を新規取得。
金融	キムエン・ホールディングス	シンガポール	2011年6月	M&A	1億590万ドル	マレーシアのメイバンク傘下の投資銀行が投資会社ATRキムエンを完全子会社化。

〔注〕1,000万ドル(相当)以上の案件のみ。M&Aは買収側出資比率10%未満を除く。

〔出所〕M&Aはトムソン・ロイター資料、その他は各社発表および報道などから作成。

大した。

輸出をみると、主要品目である特殊品目(6.5%減、16億9,800万ドル)、電気機器・同部品(5.0%減、16億2,100万ドル)はいずれも落ち込んだ。一方、震災後に建築用ウッドパネル等の輸出が増え、木材・同製品が64.7%増の16億8,300万ドルとなった。

輸入をみると、機械・同部品は、自動データ処理機械等の部品が減少した(17.6%減、4億8,500万ドル)ものの、一般機械の部品(4.7%増、3億400万ドル)などが増加し、機械・同部品全体では5.6%増の14億8,100万ドルとなった。集積回路を中心とした電気機器・同部品は

21.0%減の12億3,900万ドルとなった。

■日本企業は投資先としてのフィリピンを再評価

2011年の日本からの対内直接投資額(認可ベース)は前年比32.6%増の773億6,000万ペソとなり、過去最高額となった。電子機器メーカーの拡張投資に加えて、新規投資が増加している。最大の誘致機関フィリピン経済区庁(PEZA)の認可件数をみると、2010年は新規投資が37件、拡張投資が60件に対し、2011年はそれぞれ67件、62件で、新規投資が上回った。

日本企業の投資案件の中では、横浜ゴムの拡張投資

表 8 フィリピンの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100 万ドル, %)

	輸出					輸入			
	2010 年		2011 年			2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
特殊品目	1,816	1,698	19.2	△ 6.5	機械・同部品	1,403	1,481	22.7	5.6
委託加工・生産用に輸入された原材料で製造した完成品	1,653	1,362	15.4	△ 17.6	自動データ処理機械等の部品	588	485	7.4	△ 17.6
木材・同製品	1,022	1,683	19.0	64.7	一般機械の部品	275	304	10.7	4.7
木製建具・建築用木工品	997	1,649	18.6	65.3	電気機器・同部品	1,568	1,239	19.0	△ 21.0
電気機器・同部品	1,707	1,621	18.3	△ 5.0	集積回路	688	534	8.2	△ 22.4
集積回路	471	488	5.5	3.8	特殊品目	1,014	948	14.6	△ 6.5
電気絶縁をした線, ケーブル	461	467	5.3	1.1	委託加工・生産用に輸入した原材料	940	886	13.6	△ 5.7
輸送機器(鉄道を除く)	348	825	9.3	137.0	輸送機器(鉄道を除く)	683	765	11.7	11.9
自動車部品・附属品	331	807	9.1	143.6	乗用車・その他自動車	270	242	3.7	△ 10.5
機械・同部品	1,102	690	7.8	△ 37.4	鉄・鉄鋼	356	395	10.9	6.1
合計(その他含む)	7,826	8,865	100.0	13.3	合計(その他含む)	6,747	6,510	100.0	△ 3.5

が総額 500 億円と最も大きかった。同社の現地法人ヨコハマタイヤ・フィリピンの生産能力を年間 700 万本から 2017 年までに 1,700 万本に拡大する計画で、クラーク特別経済区にある既存工場の隣接地に、新たに工場を建設する予定である。

中国の賃金上昇の激化, 他の ASEAN 諸国における労働者不足, タイの洪水被害によるサプライチェーンの寸断といった課題が発生する中, リスク分散先としてフィリピンを再考する動きも少なくない。具体的にはプリンタ大手による大型投資の発表が相次いだ。セイコーエプソンはインクジェットプリンタの増産に向けて, 2011 年 3 月に 1 億 1,000 万ドルを投じて新工場を設立すると発表した。ブラザー工業も 12 月にインクジェットプリンタ工場の新設を発表した。キヤノンは 2012 年 1 月に約 180 億円を投じ, レーザープリンタ工場を新設する計画を明らかにした。また, 電子部品では, 村田製作所が 2011 年 9 月にスマートフォン向けコンデンサーの新工場を設立した。2012 年に入り, 古河 AS が 10 億円を投じ, 自動車用ワイヤハーネスの新工場を設立した。こうした企業の発表資料では, 「安定的な労働力・人材の確保」がフィリピン投資の決定理由として挙げられている。

耐久消費財や日用品, 衣料品, 飲食サービスなど, B to C 型企業が拡大する中間層を狙い, 新規進出する動きも活発化している。2011 年 7 月, スズキがフィリピンの二輪車需要拡大に対応するため, 新工場を設立することを決定した。投資額は 21 億円で, 年間生産台数は 8 万 5,000 台から 28 万 5,000 台へと増加する。同年 10 月, ライオンが現地洗濯用洗剤, 界面活性剤メーカーのピアレス社との合弁会社(ライオン側 51% 出資) 設立を発表した。歯磨き粉, 歯ブラシ, シャンプーを生産し, ピアレス社の持つ流通網を活用しながら販売を伸ばす計画である。

サービス産業では, 2011 年 6 月にファーストリテイリングが進出を果たした。同社の進出形態はこれまで主流だったフランチャイズ方式ではなく, 現地小売り最大手の SMリ

テールとの合弁で, かつ出資比率は 75% を占める。ユニクロ 1 号店はマニラ首都圏にあるアジア最大級のショッピングモール「モール・オブ・アジア」に出店する。フィリピンはユニクロにとってシンガポール, マレーシア, タイに次いで ASEAN では進出 4 カ国目となる。

飲食では, 2011 年 6 月に外食大手ワタミフードサービス傘下のワタミ・インターナショナルが, フィリピンの外食大手ビストロ・グループ傘下のクリエイティブ・レスト・コンセプトと, 居酒屋「和民」のフランチャイズ契約を締結した。ターゲットとする顧客層は中高所得層と在留邦人として, 2012 年末までに 2 店舗の出店, 将来的には 15 店舗前後の出店を計画している。また, 「らーめん山頭火」を展開しているアブ・アウトもフランチャイズ契約での進出を計画している。